

# 第1 一般会計2月補正予算

## 1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科 目	補正額	現計額	説 明
第1款 議会費	0	2,019,576	
第1項 議会費	0	2,019,576	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	0	12,933,972	
第 1 項 知事直轄組織費	0	12,933,972	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 危機管理費	70,800	6,098,015	
第 1 項 危機管理費	70,800	6,098,015	
第 2 目 危機管理費	70,800	5,200,494	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	49,837		(10) 需用費 205
県債	9,000		(11) 役務費 2,242
一般歳入	11,963		(13) 使用料及び賃借料 654
			(14) 工事請負費 10,000
			(17) 備品購入費 26,699
			(18) 負担金、補助及び交付金 31,000
( 1 ) 危機管理対策費	39,800	1,398,977	
ア 災害時応援・受援体制強化事業費	25,500	25,500	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 25,500千円) 能登半島地震を踏まえ、創設される国の登録制度による避難所環境などの改善に取り組むため、県内外の災害時に使用するトイレカー等の整備を行う。
イ 災害時情報収集体制強化事業費	14,300	14,300	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 14,300千円) 災害時における情報収集体制を一層強化するため、衛星回線によるインターネット環境を整備する。
( 2 ) 原子力安全等対策費	31,000	1,108,163	
ア 原発防災対策事業費	31,000	579,625	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 31,000千円) 放射線防護施設の設備更新及び屋内退避用の資機材整備に係る費用の補助を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 経営管理費	0	33,098,187	
第 1 項 経営管理費	0	16,658,539	
第 2 項 徴税費	0	8,893,732	
第 3 項 地域振興費	0	1,666,545	
第 4 項 選挙費	0	3,515,550	
第 5 項 出納費	0	1,866,507	
第 6 項 人事委員会費	0	234,556	
第 7 項 監査委員費	0	262,758	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 くらし・環境費	289,300	10,552,863	
第 1 項 くらし・環境費	0	3,337,358	
第 2 項 県民生活費	0	561,581	
第 3 項 建築住宅費	0	1,863,018	
第 4 項 環境費	289,300	4,790,906	
第 1 目 環境政策費	289,300	4,506,771	
(財源内訳) 国庫支出金	289,300		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 289,300
( 1) 地球環境費	289,300	911,031	
ア 脱炭素社会実現推進事業費	289,300	903,700	物価高騰の影響を受けている中小企業等に対して支援金を支給する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 スポーツ・文化観光費	20,000	14,035,735	
第 1 項 スポーツ・文化観光費	0	2,661,258	
第 2 項 スポーツ費	0	1,403,627	
第 3 項 文化費	0	4,248,328	
第 4 項 観光交流費	0	2,436,761	
第 5 項 空港振興費	20,000	3,285,761	
第 1 目 空港振興費	20,000	3,285,761	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	10,000		(18) 負担金、補助及び交付金 20,000
一般歳入	10,000		
( 1) 空港受入体制確保・強化事業費助成	20,000	20,000	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 20,000千円) 航空機の運航に不可欠な空港地上支援業務等を担う事業者に対して助成する。 ・補助率 1/2

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	10,915,247	276,539,379	
第 1 項 健康福祉費	0	11,324,757	
第 2 項 福祉長寿費	5,066,000	65,319,179	
第 3 目 長寿社会費	5,066,000	59,045,305	
(財源内訳) 国庫支出金	5,055,200		(節内訳) (10) 需用費 620
一般歳入	10,800		(11) 役務費 2,038 (12) 委託料 104,134 (18) 負担金、補助及び交付金 4,959,208
( 1 ) 介護保険制度推進費	5,066,000	55,364,270	介護保険制度の円滑な運営に要する経費の補正である。
ア 介護サービス推進事業費	4,958,000	6,665,343	
(ア) 介護・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費助成	3,530,000	3,530,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 3,530,000千円) 介護及び障害福祉分野の生産性の向上や職場環境の改善等に要する経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 介護サービス事業所 ほか
(イ) 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	1,428,000	1,428,000	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対して支援金を支給する。
イ 介護人材確保対策事業費	108,000	989,523	
(ア) 介護福祉士修学資金貸付事業費助成	108,000	108,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 108,000千円) 介護福祉士を養成、確保するための修学資金等を貸与する団体に助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
第 3 項 こども未来費	1,483,167	51,493,790	
第 1 目 こども未来費	1,483,167	51,493,790	
(財源内訳) 国庫支出金	210,000		(節内訳) (12) 委託料 10,000
一般歳入	1,273,167		(18) 負担金、補助及び交付金 1,473,167

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1) 保育サービス推進費	1,430,067	23,299,869	ニーズに応じた保育サービスの提供や放課後児童対策をはじめとする多様な保育サービスの推進に要する経費の補正である。
ア 質の高い保育の確保推進費	1,272,067	21,444,019	
(ア) 子ども・子育て支援給付費負担金	1,272,067	21,372,067	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,272,067千円) 子ども・子育て支援法に基づき、保育士の処遇改善に伴う費用を負担する。
イ 保育サービス推進費	158,000	1,855,850	
(ア) 保育所等物価高騰対策支援事業費	158,000	158,000	物価高騰の影響を受けている保育所等に対して支援金を支給する。
( 2) 要保護児童等対応推進費	53,100	13,512,637	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護及びひとり親家庭の自立支援を推進する経費の補正である。
ア 社会的養護体制推進費	53,100	1,379,736	
(ア) 新たな子育て支援基盤整備事業費助成	3,300	569,300	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 3,300千円) 妊婦健診を受診する必要がある妊婦に対して、交通費を助成する市町に補助する。 ・補助率 3/4 ・補助先 市町
(イ) 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費	28,800	28,800	物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対して支援金を支給する。
(ウ) 子ども食堂物価高騰対策支援事業費	21,000	21,000	物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対して支援金を支給する。
第 4 項 障害者支援費	71,500	26,545,483	
第 1 目 障害者支援費	71,500	26,545,483	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	47,666		(18) 負担金、補助及び交付金
県債	23,000		
一般歳入	834		
( 1) 障害者支援体制整備費	71,500	26,331,883	障害のある人のライフステージに応じた支援体制の整備に要する経費の補正である。
ア 障害者生活支援推進費	71,500	19,901,403	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 障害者施設等整備費助成	71,500	460,700	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 71,500千円) 障害者の社会参加及び地域移行を促進するため障害福祉サービス事業所等の整備に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 社会福祉法人
第 5 項 医療費	4,272,100	41,341,278	
第 1 目 医務福祉費	4,256,700	21,011,861	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	4,241,700 15,000		(節内訳) (12) 委託料 40,000 (18) 負担金、補助及び交付金 4,216,700
( 1) 医療提供体制確保対策推進費	4,256,700	12,198,740	地域医療提供体制の確保等に要する経費の補正である。
ア 周産期医療対策推進費	716,000	1,625,544	
(ア) 産科医療施設等整備事業費助成	16,000	142,500	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 16,000千円) 産科医療機関等の施設整備に要する経費に対して助成する。
(イ) 産科・小児科医療確保事業費助成	700,000	700,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 700,000千円) 出生数や患者数の減少により影響を受けた産科医療機関の施設運営に要する経費等に対して助成する。
イ 医療機関整備充実費	3,540,700	4,182,400	
(ア) 医療施設設備等整備事業費助成	23,700	373,700	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 23,700千円) 医療機関の施設整備に要する経費に対して助成する。
(イ) 医療機関等職場環境整備等事業費助成	2,274,000	2,274,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 2,274,000千円) 生産性向上に資する設備導入等の取組を進める医療機関等に対して給付金を支給する。
(ウ) 医療機関等物価高騰対策支援事業費	1,243,000	1,243,000	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対して支援金を給付する。
第 2 目 感染症対策費	15,400	1,341,427	

科	目	補正額	現計額	説明
	(財源内訳) 国庫支出金	15,400		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 15,400
(1)	感染症対策事業費	15,400	1,341,427	感染症の予防対策及びまん延防止等に要する経費の補正である。
ア	新興感染症等対応医療 機関施設・設備整備事 業費助成	15,400	674,900	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 15,400千円) 新興感染症等対応医療機関の施設整備に要する経費に対して助成する。
第6項	健康費	22,200	78,751,902	
第2目	健康増進費	22,200	361,745	
	(財源内訳) 国庫支出金	22,200		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 22,200
(1)	ふじのくに健康増進計 画等推進事業費	22,200	356,713	
ア	災害時歯科保健医療提 供体制整備事業費助成	22,200	22,200	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 22,000千円) 災害時、避難所等において歯科保健医療活動の 実施に必要な器具・機材の整備に要する費用を助 成する。 ・補助率 10/10
第7項	生活衛生費	280	1,762,990	
第1目	食品衛生費	280	1,334,096	
	(財源内訳) 国庫支出金	280		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 280
(1)	生活衛生温泉指導事業 費	280	45,818	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上及び業 界の育成を図るほか、温泉資源保護等に要する経 費の補正である。
ア	一般公衆浴場物価高騰 対策支援事業費	280	280	物価高騰の影響を受けている一般公衆浴場に対 して支援金を支給する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	12,779,700	101,262,057	
第 1 項 経済産業費	0	14,484,826	
第 2 項 産業革新費	1,919,000	9,212,117	
第 1 目 産業革新費	1,919,000	9,212,117	
(財源内訳) 国庫支出金	1,919,000		(節内訳) (12) 委託料 14,000 (18) 負担金、補助及び交付金 1,905,000
( 1 ) エネルギー政策費	1,919,000	5,037,083	
ア LPガス料金高騰対策 緊急支援事業費助成	1,405,000	1,405,000	物価高騰の影響を受けている消費者に対して静岡県LPガス協会を通じて支援する。
イ 特別高圧電力価格高騰 対策緊急支援事業費助成	514,000	514,000	物価高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等に対して支援金を支給する。
第 3 項 就業支援費	0	2,241,312	
第 4 項 商工業費	164,400	19,078,940	
第 1 目 商工業費	164,400	19,078,940	
(財源内訳) 国庫支出金	164,400		(節内訳) (12) 委託料 36,300 (18) 負担金、補助及び交付金 128,100
( 1 ) 中小企業等専門家派遣 事業費	54,400	132,100	物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対して支援する。
( 2 ) 中小企業等付加価値創 出事業費助成	110,000	780,000	物価高騰の影響を受けている小規模企業者に対して助成する。
第 5 項 農業費	3,401,000	17,665,210	
第 1 目 農業費	3,299,000	10,509,516	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	2,931,350 214,000 153,650		(節内訳) ( 8 ) 旅費 101 (10) 需用費 99 (12) 委託料 153,680 (13) 使用料及び賃借料 3,220 (14) 工事請負費 191,077 (17) 備品購入費 101,623 (18) 負担金、補助及び交付金 2,849,200

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1 ) 農業戦略対策費	2,789,000	6,238,408	
ア 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	2,343,000	3,312,067	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 2,275,000千円) 産地の収益力強化や施設の再編集約・合理化を推進するため、施設整備や機械の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 市町
イ 農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	446,000	446,000	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 146,350千円) 茶業振興の研究開発拠点として必要な機能を備えた施設・設備の整備を行う。
( 2 ) 荒茶工場燃料価格高騰緊急支援事業費	221,000	221,000	物価高騰の影響を受けている荒茶工場に対して支援金を支給する。
( 3 ) 施設園芸用燃油価格高騰対策緊急支援事業費	289,000	289,000	物価高騰の影響を受けている施設園芸農家に対して支援金を支給する。
第 2 目 畜産業費	102,000	7,155,694	
(財源内訳) 国庫支出金	102,000		(節内訳) (12) 委託料 2,000 (18) 負担金、補助及び交付金 100,000
( 1 ) 家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費	102,000	102,000	物価高騰の影響を受けている畜産農家に対して支援金を支給する。
第 6 項 農地費	3,768,500	23,234,550	
第 1 目 農地費	3,623,500	22,141,550	
(財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 諸収入 県債 一般歳入	1,887,804 501,002 45,500 1,124,000 65,194		(節内訳) (14) 工事請負費 3,586,000 (18) 負担金、補助及び交付金 37,500
( 1 ) 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	30,900	51,300	物価高騰の影響を受けている農業水利施設の管理者に対して助成する。
( 2 ) 農地整備費	2,775,600	13,544,502	

科	目	補正額	現計額	説明
ア	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	700,000	3,116,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 333,700千円) 基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
イ	農業地域生産力強化整備事業費	2,069,000	7,507,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,053,721千円) 地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。
ウ	基幹水利施設管理事業費助成	6,600	101,000	物価高騰の影響を受けている農業水利施設の管理者に対して助成する。
(3)	農地保全費	817,000	7,357,315	
ア	農村地域整備事業費	157,000	1,735,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 82,606千円) 中山間地域等を対象に生産条件等の改善に向けた基盤整備等を実施する。
イ	農地・農村防災対策事業費	660,000	2,773,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 380,277千円) 自然災害による被害を防止するため、農業用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。
第2目	国直轄事業費等負担金	145,000	1,093,000	
	(財源内訳)			(節内訳)
	県債	143,000		(18) 負担金、補助及び交付金 145,000
	一般歳入	2,000		
(1)	国直轄等農業用水事業費負担金	145,000	1,093,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 145,000千円) 国が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。
第7項	森林・林業費	1,947,400	12,021,722	
第1目	森林・林業費	1,734,400	11,388,722	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	1,118,900		(12) 委託料 20,000
	分担金及び負担金	7,612		(14) 工事請負費 935,000
	県債	477,000		(18) 負担金、補助及び交付金 779,400
	一般歳入	130,888		
(1)	森林計画費	276,900	3,415,920	
ア	森林計画事業費	276,900	2,091,920	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 次世代林業基盤づくり 交付金事業費	256,900	329,600	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 256,900千円) 間伐材生産、採種園等管理技術者の確保、花粉の少ない苗木の生産等を実施する事業者等に対して助成する。 ・補助率 定額 ほか
(イ) FAOIプロジェクト 推進事業費	20,000	128,200	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 20,000千円) 木材生産に適した箇所を抽出するため、3次元点群データを解析し、高精度の森林情報を取得する。
( 2) 林業振興費	4,500	362,602	
ア 生産流通支援事業費	4,500	229,227	
(ア) しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	4,500	4,500	物価高騰の影響を受けているしいたけ等の生産者に対して助成する。
( 3) 森林整備費	627,000	2,934,569	
ア 造林事業費	518,000	1,275,631	
(ア) 造林事業費	518,000	1,210,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 388,000千円) 人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成する。 ・補助率 7/10 以内 ほか
イ 路網整備事業費	109,000	1,246,000	
(ア) 県営林道整備事業費	109,000	513,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 51,500千円) 地域森林計画に基づく林道(森林基幹道)及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代行の林道の開設を行う。
( 4) 森林保全費	826,000	4,675,631	
ア 治山事業費	826,000	4,278,000	
(ア) 治山事業費	826,000	2,077,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 398,000千円) 山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。
第 2 目 国直轄事業費負担金	213,000	633,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(財源内訳) 県債	213,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 213,000
( 1) 国直轄治山事業費負担 金	213,000	633,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 213,000千円) 国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を 負担する。
第 8 項 水産・海洋費	1,579,400	3,220,153	
第 1 目 水産・海洋費	1,579,400	3,211,575	
(財源内訳) 国庫支出金	1,401,400		(節内訳) (12) 委託料 7,000
県債	133,000		(18) 負担金、補助及び交付金 1,572,400
一般歳入	45,000		
( 1) 漁業用燃油等価格高騰 対策緊急支援事業費	878,000	878,000	物価高騰の影響を受けている漁業者等に対して 支援金を支給する。
( 2) 水産流通対策費	701,400	926,972	
ア 沿岸漁業漁村振興構造 改善事業費助成	523,400	523,400	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 523,400千円) 地域水産業の競争力を強化するため、製氷施設 の整備に対して助成する。
イ 県単独水産業振興事業 費助成	178,000	178,000	補助対象事業費の確定に伴う補正である。
第 9 項 労働委員会費	0	103,227	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	25,903,607	147,315,299	
第 1 項 交通基盤管理費	30,000	8,035,343	
第 2 目 交通基盤企画費	30,000	307,893	
(財源内訳) 国庫支出金	30,000		(節内訳) (12) 委託料 30,000
( 1 ) インフラ包括管理推進 事業費	30,000	30,000	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 30,000千円) 市町と連携し、社会インフラを包括的に管理する体制の構築に向けた調査を行う。
第 2 項 建設経済費	0	108,075	
第 3 項 建築管理費	0	51,873	
第 4 項 道路費	5,326,000	49,999,470	
第 2 目 道路橋りょう新設改良 費	4,451,000	37,901,700	
(財源内訳) 国庫支出金	2,224,272		(節内訳) (12) 委託料 20,000
県債	2,225,000		(14) 工事請負費 4,431,000
一般歳入	1,728		
( 1 ) 道路関係国庫補助事業 費	2,288,000	13,482,000	
ア 道路改良費	636,696	1,396,546	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 636,696千円) 道路の新設、現道の拡幅を行う。
イ 電線共同溝整備	221,550	656,750	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 221,500千円) 電線共同溝の整備を行う。
ウ 長寿命化対策	1,300,283	10,373,963	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,300,283千円) 道路施設の予防保全型管理を進めるための維持 管理、更新を行う。
エ 災害防除費	129,471	493,531	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 129,471千円) 落石防止工事等の防災対策を行う。
( 2 ) 社会資本整備総合交付 金事業費 (道路)	2,143,000	11,886,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 道路改築費	1,302,525	6,991,025	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,302,525千円) 道路の新設、現道の拡幅を行う。
イ 橋りょう改築費	294,937	1,128,187	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 294,937千円) 橋梁の新設及び架替え等を行う。
ウ 基幹市町道整備費	205,800	669,830	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 205,800千円) 基幹市町道の整備を行う。
エ 道路補修費	46,200	522,200	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 46,200千円) 橋梁の耐震対策等を行う。
オ 災害防除費	25,200	243,740	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 25,200千円) 落石防止工事等の防災対策を行う。
カ 交通安全施設整備費	226,338	1,718,198	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 226,338千円) 自転車走行空間の整備等を行う。
キ 長寿命化対策	42,000	602,820	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 42,000千円) 道路施設の予防保全型管理を進めるための維持管理、更新を行う。
( 3 ) 半島防災推進事業費 (道路)	20,000	20,000	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 20,000千円) 道の駅の防災機能強化を行う。
第 3 目 国直轄事業費負担金	875,000	5,191,000	
(財源内訳) 県債	875,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 875,000
( 1 ) 国直轄道路事業費負担金	875,000	5,191,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 875,000千円) 国が直轄で行う道路の改築に要する経費の一部を負担する。
ア 改築費	831,667	4,297,501	
イ 交通安全施設整備費	43,333	820,999	
(ア) 交通安全施設一種	43,333	422,999	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 項 河川砂防費	16,872,200	53,539,360	
第 1 目 河川砂防管理費	6,200	923,598	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	3,100 3,100		(節内訳) (17) 備品購入費 6,200
( 1 ) 半島防災推進事業費 (河川)	6,200	6,200	国の補正予算に伴う配分見込額の補正である。 (国の補正予算分 6,200千円) 災害時の通信手段を確保するため、衛星回線によるインターネット環境を整備する。
第 2 目 河川改良費	9,711,000	27,461,487	
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 県債 一般歳入	4,600,700 30,962 5,078,000 1,338		(節内訳) (14) 工事請負費 9,708,000 (18) 負担金、補助及び交付金 3,000
( 1 ) 河川関係国庫補助事業費	2,029,000	5,653,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 2,029,000千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
( 2 ) 社会資本整備総合交付金事業費 (河川)	7,679,000	10,835,000	
ア 広域河川改修費	1,354,000	3,415,100	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,354,000千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
イ 地震・高潮対策河川事業費	3,383,000	3,786,200	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 3,383,000千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
ウ 総合流域防災事業費	2,942,000	3,540,500	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 2,942,000千円) 風水害への対応として、河川等を改修する。
( 3 ) 河川管理権限移譲費助成	3,000	10,000	事業費の確定に伴う補正である。
第 3 目 海岸費	724,000	4,965,275	
(財源内訳) 国庫支出金 県債	345,000 379,000		(節内訳) (14) 工事請負費 724,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1) 海岸関係国庫補助事業費	157,000	335,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 157,000千円) 風水害への対応として、堤防の改良等を行う。
( 2) 社会資本整備総合交付金事業費 (海岸)	567,000	1,815,000	
ア 高潮対策費	567,000	1,501,500	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 567,000千円) 風水害への対応として、堤防の改良等を行う。
第 4 目 砂防費	4,444,000	13,447,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,865,797		(14) 工事請負費
分担金及び負担金	130,295		4,444,000
諸収入	105,000		
県債	1,677,000		
一般歳入	665,908		
( 1) 砂防関係国庫補助事業費	660,000	1,809,000	
ア 通常砂防費	256,905	592,905	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 256,905千円) 砂防設備を整備する。
イ 火山砂防費	63,000	80,100	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 63,000千円) 砂防設備を整備する。
ウ 地すべり対策費	53,970	128,520	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 53,970千円) 地すべり防止施設を整備する。
エ 急傾斜地崩壊対策費	181,125	418,425	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 181,125千円) 急傾斜地崩壊防止施設を整備する。
オ 砂防メンテナンス事業費	105,000	589,050	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 105,000千円) 既設の砂防設備等の機能を確保する。
( 2) 社会資本整備総合交付金事業費 (砂防)	3,784,000	6,278,000	
ア 通常砂防費	690,973	1,370,758	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 690,973千円) 砂防設備を整備する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
イ 火山砂防費	220,500	370,650	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 220,500千円) 砂防設備を整備する。
ウ 地すべり対策費	121,800	185,850	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 121,800千円) 地すべり防止施設を整備する。
エ 急傾斜地崩壊対策費	1,337,227	2,446,027	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,337,227千円) 急傾斜地崩壊防止施設を整備する。
オ 総合流域防災事業費	1,413,500	1,888,965	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 1,413,500千円) 土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査等を行う。
第 5 目 農林地すべり対策費	346,000	973,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	162,000		(14) 工事請負費
県債	184,000		346,000
( 1 ) 農地地すべり対策事業費	133,000	350,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 133,000千円) 農地地すべり防止施設を整備する。
( 2 ) 治山地すべり防止事業費	213,000	398,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 213,000千円) 治山地すべり防止施設を整備する。
第 6 目 国直轄事業費負担金	1,641,000	5,769,000	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	1,641,000		(18) 負担金、補助及び交付金
( 1 ) 国直轄河川事業費負担金	642,000	2,047,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 642,000千円) 国が直轄で行う河川の改修事業に要する経費の一部を負担する。
( 2 ) 国直轄海岸事業費負担金	247,000	748,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 247,000千円) 国が直轄で行う海岸の改修事業に要する経費の一部を負担する。
( 3 ) 国直轄砂防事業費負担金	752,000	2,974,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 752,000千円) 国が直轄で行う砂防設備等の整備に要する経費の一部を負担する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 項 港湾費	2,764,207	17,101,869	
第 1 目 港湾管理費	1,207	615,559	
(財源内訳) 国庫支出金	1,207		(節内訳) (27) 繰出金 1,207
( 1 ) 清水港等港湾整備事業 特別会計繰出金	1,207	102,207	物価高騰の影響を受けている清水港等港湾整備 事業特別会計への繰出金の補正である。
第 2 目 港湾建設費	1,211,000	10,109,375	
(財源内訳) 国庫支出金	627,000		(節内訳) (14) 工事請負費 1,211,000
分担金及び負担金	100,000		
県債	484,000		
( 1 ) 港湾海岸関係国庫補助 事業費	445,000	1,327,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 445,000千円) 港湾海岸の改修事業等を行う。
( 2 ) 社会資本整備総合交付 金事業費 (港湾)	766,000	4,878,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 766,000千円) 港湾の改修事業等を行う。
第 3 目 漁港整備費	980,000	3,849,935	
(財源内訳) 国庫支出金	524,500		(節内訳) (14) 工事請負費 980,000
分担金及び負担金	69,050		
県債	385,000		
一般歳入	1,450		
( 1 ) 県営漁港等整備費	980,000	2,952,000	
ア 県営漁港整備事業費	885,500	2,137,500	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 885,500千円) 漁港施設等を整備する。
イ 県営漁港海岸整備事業 費	94,500	645,500	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 94,500千円) 漁港海岸施設等を整備する。
第 4 目 国直轄事業費負担金	572,000	2,527,000	
(財源内訳) 分担金及び負担金	48,050		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 572,000
県債	523,000		
一般歳入	950		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1) 国直轄港湾事業費負担金	572,000	2,527,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 572,000千円) 国が直轄で行う港湾の改修事業に要する経費の一部を負担する。
第 7 項 都市費	911,200	18,479,309	
第 2 目 地域交通費	781,200	3,131,632	
(財源内訳) 国庫支出金	781,200		(節内訳) ( 8) 旅費 8 (10) 需用費 55 (11) 役務費 437 (18) 負担金、補助及び交付金 780,700
( 1) 公共交通対策費	781,200	3,130,730	
ア 運輸業物価高騰緊急対策事業費	771,200	771,200	物価高騰の影響を受けている公共交通機関及びトラック事業者に対して支援金を支給する。
イ 多様な地域交通資源活用調査事業費	10,000	10,000	持続可能な交通手段の維持確保のため、地域の事業所等が保有する車両、人材等の活用の可能性について調査を行う。
第 3 目 市街地整備費	130,000	11,350,192	
(財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 県債 一般歳入	51,890 15,495 55,000 7,615		(節内訳) (14) 工事請負費 108,000 (18) 負担金、補助及び交付金 22,000
( 1) 東部拠点第二地区区画整理事業費助成	22,000	192,500	事業費の確定に伴う補正である。
( 2) 社会資本整備総合交付金事業費(街路)	108,000	1,248,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 108,000千円) 街路整備を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	12,700	85,391,151	
第1項 警察管理費	0	81,848,045	
第2項 警察活動費	12,700	3,543,106	
第1目 警察活動費	12,700	3,543,106	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	5,285		(10) 需用費 42
一般歳入	7,415		(11) 役務費 2,130
			(14) 工事請負費 3,630
			(17) 備品購入費 5,447
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,451
(1) 災害激甚化対策事業費	12,700	101,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 12,700千円) 地震等の災害警備対策推進に要する経費である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	6,628,815	262,467,780	
第 1 項 総合教育費	0	11,850	
第 2 項 教育委員会費	5,610,000	28,335,515	
第 2 目 教育総務費	5,610,000	11,619,200	
(財源内訳) 国庫支出金	5,610,000		(節内訳) (24) 積立金 5,610,000
( 1 ) 静岡県公立学校情報通 信機器整備基金積立金	5,610,000	5,610,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 5,610,000千円) 公立学校の1人1台端末等の更新に要する経費 に充てるため、基金に積み立てる。
第 3 項 小学校費	0	63,735,349	
第 4 項 中学校費	0	39,588,135	
第 5 項 高等学校費	356,015	58,409,529	
第 2 目 高等学校管理費	356,015	9,441,933	
(財源内訳) 国庫支出金	356,015		(節内訳) (10) 需用費 356,015
( 1 ) 高等学校管理費	356,015	3,058,015	物価高騰の影響を受けている県立高等学校の電 気料を増額する。
第 6 項 大学費	34,400	7,387,474	
第 1 目 県立大学・文化芸術大 学費	34,400	6,677,474	
(財源内訳) 国庫支出金	34,400		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 34,400
( 1 ) 静岡県立大学支援事業 費	28,700	4,906,700	物価高騰の影響を受けている静岡県立大学に対 して支援金を支給する。
( 2 ) 静岡文化芸術大学支援 事業費	5,700	1,692,900	物価高騰の影響を受けている静岡文化芸術大学 に対して支援金を支給する。
第 7 項 特別支援学校費	312,000	30,464,095	
第 2 目 特別支援学校管理費	312,000	2,783,827	
(財源内訳) 国庫支出金	312,000		(節内訳) (12) 委託料 312,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1 ) 特別支援学校管理運営費	312,000	2,194,000	物価高騰の影響を受けている県立特別支援学校のスクールバス運行経費を増額する。
第 8 項 学校教育費	180,400	3,175,095	
第 1 目 高校教育費	170,000	1,109,280	
(財源内訳) 国庫支出金	170,000		(節内訳) (12) 委託料 10,000 (17) 備品購入費 160,000
( 1 ) DXハイスクール推進事業費	170,000	170,000	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 170,000千円)
第 4 目 健康体育費	10,400	923,306	
(財源内訳) 国庫支出金	10,400		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 10,400
( 1 ) 給食費等高騰緊急対策事業費	10,400	10,400	物価高騰の影響を受けている県立特別支援学校等の給食費に対して支援する。
第 9 項 社会教育費	0	1,476,370	
第 10 項 私学振興費	136,000	29,884,368	
第 1 目 私学振興費	136,000	29,884,368	
(財源内訳) 国庫支出金	136,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 136,000
( 1 ) 私立学校振興対策費	136,000	29,726,957	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校経常的経費助成	130,000	17,768,558	
(ア) 私立学校物価高騰対策支援事業費	130,000	130,000	物価高騰の影響を受けている私立学校に対して支援金を支給する。
イ 私立学校事業費助成	6,000	11,958,399	
(ア) 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	6,000	39,900	国の補正予算に伴う補正である。 (国の補正予算分 6,000千円) 私立幼稚園等に対し、ICT環境整備に要する経費を助成する。 ・補助率 1/2

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 災害対策費	0	14,663,155	
第 1 項 観光施設災害復旧費	0	30,000	
第 2 項 空港施設災害復旧費	0	30,000	
第 3 項 社会福祉施設災害復旧費	0	200,000	
第 4 項 農林水産施設災害復旧費	0	3,371,000	
第 5 項 土木施設災害復旧費	0	10,330,000	
第 6 項 教育施設災害復旧費	0	430,000	
第 7 項 災害対策諸費	0	272,155	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 3 款 公債費	0	188,555,000	
第 1 項 公債費	0	188,555,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 4 款 諸支出金	26,831	232,534,831	
第 1 項 公営企業費	26,831	106,831	
第 1 目 工業用水道事業費	17,920	60,920	
(財源内訳) 国庫支出金	17,920		(節内訳) (27) 繰出金 17,920
( 1 ) 工業用水道事業会計繰出金	17,920	17,920	物価高騰の影響を受けている工業用水道事業会計への繰出金の補正である。
第 2 目 水道事業費	8,911	45,911	
(財源内訳) 国庫支出金	8,911		(節内訳) (27) 繰出金 8,911
( 1 ) 水道事業会計繰出金	8,911	8,911	物価高騰の影響を受けている水道事業会計への繰出金の補正である。
第 2 項 地方消費税清算金	0	97,148,000	
第 3 項 所得割交付金	0	301,000	
第 4 項 利子割交付金	0	243,000	
第 5 項 配当割交付金	0	3,807,000	
第 6 項 株式等譲渡所得割交付金	0	6,129,000	
第 7 項 法人事業税交付金	0	10,296,000	
第 8 項 地方消費税交付金	0	93,664,000	
第 9 項 ゴルフ場利用税交付金	0	1,711,000	
第 1 0 項 軽油引取税交付金	0	12,689,000	
第 1 1 項 自動車税環境性能割交付金	0	2,737,000	
第 1 2 項 利子割精算金	0	1,000	
第 1 3 項 旧法による自動車取得税交付金	0	2,000	
第 1 4 項 県税還付金	0	3,700,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 5 款 予備費	0	1,000,000	
第 1 項 予備費	0	1,000,000	

## 2 繰越明許費

### 1 変更

(単位：千円)

所属部局	款 項	事業名	金 額		説 明
			補正前	補正後	
健康福祉部	7 健康福祉費 7 生活衛生費	食品衛生費	7,000	8,000	国の補正予算に係る一般公衆浴場物価高騰対策支援事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	8 経済産業費 5 農業費	畜産業費	2,200,000	2,302,000	国の補正予算に係る家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 7 森林・林業費	森林・林業費	608,000	2,339,000	国の補正予算に係る治山事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 4 道路費	道路橋りょう 新設改良費	3,406,000	7,857,000	国の補正予算に係る道路関係国庫補助事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	河川改良費	2,186,000	11,897,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（河川）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事 業 名	金 額		説 明
			補 正 前	補 正 後	
交通基盤部	9 交通基盤費 5 河川砂防費	砂防費	1,878,000	6,322,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（砂防）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	農林地すべり対策費	31,000	377,000	国の補正予算に係る治山地すべり防止事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 港湾費	港湾建設費	2,053,000	3,264,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（港湾）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 港湾費	漁港整備費	1,767,000	2,747,000	国の補正予算に係る県営漁港整備事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 7 都市費	市街地整備費	162,000	292,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（街路）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

2 追加

所属部局	款 項	事業名	金額	説 明
危機管理部	3 危機管理費 1 危機管理費	危機管理費	71,000	国の補正予算に係る原発防災対策事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
くらし・環境部	5 くらし・環境費 4 環境費	環境政策費	290,000	国の補正予算に係る脱炭素社会実現推進事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
スポーツ・文化観光部	6 スポーツ・文化観光費 5 空港振興費	空港振興費	20,000	国の補正予算に係る空港受入体制確保・強化事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
健康福祉部	7 健康福祉費 2 福祉長寿費	長寿社会費	4,958,000	国の補正予算に係る介護・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費助成等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	7 健康福祉費 3 こども未来費	こども未来費	208,000	国の補正予算に係る保育所等物価高騰対策支援事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	7 健康福祉費 4 障害者支援費	障害者支援費	72,000	国の補正予算に係る障害者施設等整備費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	7 健康福祉費 5 医療費	医務福祉費	3,538,000	国の補正予算に係る医療機関等物価高騰対策支援事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事業名	金額	説 明
健康福祉部	7 健康福祉費 5 医療費	感染症対策費	14,000	国の補正予算に係る新興感染症等対応医療機関施設・設備整備事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	7 健康福祉費 6 健康費	健康増進費	23,000	国の補正予算に係る災害時歯科保健医療提供体制整備事業費助成において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	8 経済産業費 2 産業革新費	産業革新費	1,919,000	国の補正予算に係るLPガス料金高騰対策緊急支援事業費助成等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 4 商工業費	商工業費	165,000	国の補正予算に係る中小企業等付加価値創出事業費助成等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 5 農業費	農業費	3,299,000	国の補正予算に係る強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 6 農地費	農地費	3,636,000	国の補正予算に係る農業地域生産力強化整備事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 8 水産・海洋費	水産・海洋費	1,580,000	国の補正予算に係る漁業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 1 交通基盤管理費	交通基盤企画費	30,000	国の補正予算に係るインフラ包括管理推進事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事業名	金額	説 明
交通基盤部	9 交通基盤費 5 河川砂防費	河川砂防管理費	7,000	国の補正予算に係る半島防災推進事業（河川）において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	海岸費	724,000	国の補正予算に係る社会資整備総合交付金事業（海岸）等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 7 都市費	地域交通費	781,000	国の補正予算に係る運輸業物価高騰緊急対策事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
警察本部	10 警察費 2 警察活動費	警察活動費	13,000	国の補正予算に係る災害激甚化対策事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
教育委員会 事務局	11 教育費 8 学校教育費	高校教育費	170,000	国の補正予算に係るDXハイスクール推進事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
スポーツ・ 文化観光部	11 教育費 10 私学振興費	私学振興費	130,000	国の補正予算に係る私立学校物価高騰対策支援事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

### 3 県 債

公共事業等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

(単位:千円)

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 債	40,036,000	38,023,000	2,013,000	
地 震 対 策 事 業 費	9,000	0	9,000	起債対象事業費の増に伴う補正
障 害 者 施 設 整 備 事 業 費	23,000	0	23,000	"
土 地 改 良 事 業 費	2,868,000	2,232,000	636,000	"
林 道 事 業 費	283,000	234,000	49,000	"
道 路 事 業 費	4,971,000	4,759,000	212,000	"
臨 時 県 道 整 備 事 業 費	8,227,000	7,414,000	813,000	"
港 湾 事 業 費	2,646,000	2,586,000	60,000	"
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	723,000	580,000	143,000	"
農 業 共 同 利 用 施 設 整 備 事 業 費	68,000	0	68,000	"
そ の 他 計 上 事 業 費	20,218,000	20,218,000	0	
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 債 緊 急 対 策 事 業 費	13,800,000	268,000	13,532,000	
土 地 改 良 事 業 費	462,000	216,000	246,000	起債対象事業費の増に伴う補正
耕 地 災 害 防 止 施 設 費	351,000	38,000	313,000	"
治 山 事 業 費	541,000	0	541,000	"
道 路 事 業 費	886,000	0	886,000	"
臨 時 県 道 整 備 事 業 費	353,000	0	353,000	"
河 川 事 業 費	5,076,000	0	5,076,000	"
海 岸 保 全 事 業 費	379,000	0	379,000	"

区分・事業名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増減理由
砂防事業費	1,677,000	0	1,677,000	起債対象事業費の増に伴う補正
港湾事業費	424,000	0	424,000	〃
漁港整備費	351,000	0	351,000	〃
漁港海岸保全費	34,000	0	34,000	〃
国直轄治山事業費	213,000	0	213,000	〃
国直轄道路事業費	875,000	0	875,000	〃
国直轄河川事業費	642,000	0	642,000	〃
国直轄海岸保全事業費	247,000	0	247,000	〃
国直轄砂防事業費	752,000	0	752,000	〃
国直轄港湾事業費	523,000	0	523,000	〃
その他計上事業費	14,000	14,000	0	
教育・福祉施設等整備事業債	3,749,000	3,603,000	146,000	
農林技術研究所整備事業費	146,000	0	146,000	起債対象事業費の増に伴う補正
その他計上事業費	3,603,000	3,603,000	0	
一般単独事業債	40,401,000	40,250,000	151,000	
臨時県道整備事業費	8,833,000	8,817,000	16,000	起債対象事業費の増に伴う補正
河川事業費	100,000	98,000	2,000	〃
水産振興事業費	133,000	0	133,000	〃
その他計上事業費	31,335,000	31,335,000	0	
その他計上事業費	20,102,000	20,102,000	0	

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
一 般 会 計 合 計	118,088,000	102,246,000	15,842,000	

特 別 会 計	253,342,000	253,342,000	0	
企 業 会 計	4,333,000	4,318,000	15,000	起 債 対 象 事 業 費 の 増 に 伴 う 補 正
再 計	375,763,000	359,906,000	15,857,000	

第58号議案

8 清水港等港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 港湾事業費	1,207	6,561,475	
第 1 項 港湾管理費	1,207	2,454,475	
第 1 目 清水港港湾管理費	1,207	1,970,413	
(財源内訳) 繰入金	1,207		(節内訳) (10) 需用費 1,207
( 1) 清水港港湾管理費	1,207	889,127	光熱費高騰の影響を踏まえた事業計画の見直しに伴う電気料の補正である。
第 2 項 施設整備費	0	4,107,000	
第 2 款 公債費	0	3,440,249	
第 1 項 公債費	0	3,440,249	
第 3 款 予備費	0	10,483	
第 1 項 予備費	0	10,483	

第65号議案

5 流域下水道事業会計

[資本的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的収入	90,000	1,492,750	
第 1 項 企業債	15,000	364,000	
第 1 目 流域下水道建設費債 (節内訳) 狩野川西部流域下水道 建設費債	15,000 15,000	364,000	国の補正予算に伴う補正である。 ・狩野川西部 226,000 → 241,000 千円
第 2 項 国庫補助金	60,000	744,500	
第 1 目 流域下水道建設費補助 金 (節内訳) 狩野川西部流域下水道 建設費補助金	60,000 60,000	744,500	国の補正予算に伴う補正である。 ・補助対象事業費 狩野川西部：838,700 → 928,700 千円 ・補助率 狩野川西部：1/2 又は 2/3
第 3 項 負担金	15,000	384,250	
第 1 目 建設費負担金 (節内訳) 狩野川西部流域下水道 建設費負担金	15,000 15,000	384,250	国の補正予算に伴う補正である。

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的支出	90,000	2,093,469	
第 1 項 建設改良費	90,000	1,560,100	
第 1 目 建設改良費	90,000	1,560,100	国の補正予算に伴う補正である。  (節内訳) ・ 工事費 90,000 (53) 工事請負費 90,000
第 2 項 固定資産取得費	0	8,356	
第 3 項 企業債償還金	0	525,013	

備考 資本的収入額 1,492,750 千円が資本的支出額 2,093,469 千円に対し不足する額 600,719 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,000 千円、減債積立金 525,013 千円及び建設改良積立金 35,706 千円で補填するものとする。

令和6年度 企業債の補正について（第4条）

流域下水道建設費債について起債事業費の変更があったため、下記のとおり補正するものである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	起 債 予 定 額	既 計 上 額	今 回 補 正 額
流域下水道建設費債	狩野川東部流域下水道建設費	123,000	123,000	0
	狩野川西部流域下水道建設費	241,000	226,000	15,000
合 計		364,000	349,000	15,000